

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2019年10月9日提出
【計算期間】	第26特定期間 (自 2019年1月16日 至 2019年7月16日)
【ファンド名】	『しがぎん』S R I三資産バランス・オープン (奇数月分配型)
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社 (2020年4月1日より、大和アセットマネジメント株式会社(予定))
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年6回（隔月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年6回（隔月）」...目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株				
中小型株	年2回	日本		
債券				
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
公債		欧州		
社債	年6回 (隔月)	アジア		
その他債券		オセアニア		
クレジット属性 ()				
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産配分固定型 (株式、債券、不動産投信))	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

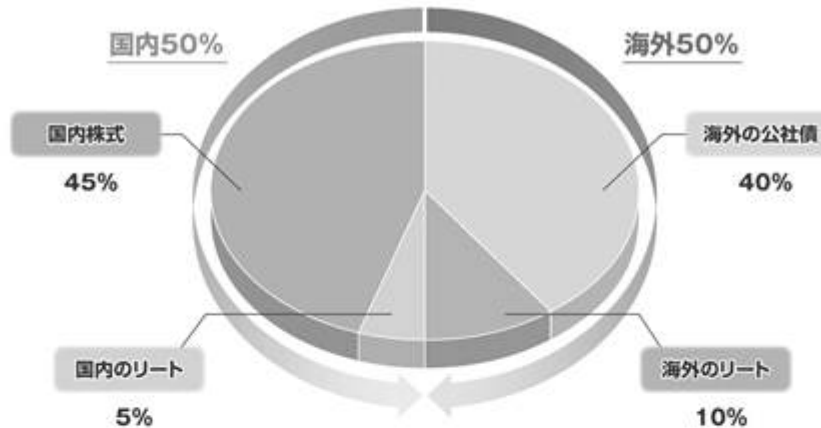
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1

国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資します。

- 各資産の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行いません。



※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。
 ※市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

投資対象ファンド

- ①(FOFs専用)ダイワSRIファンド(適格機関投資家専用)
- ②ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド
- ③ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド
- ④ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

ファンドの仕組み

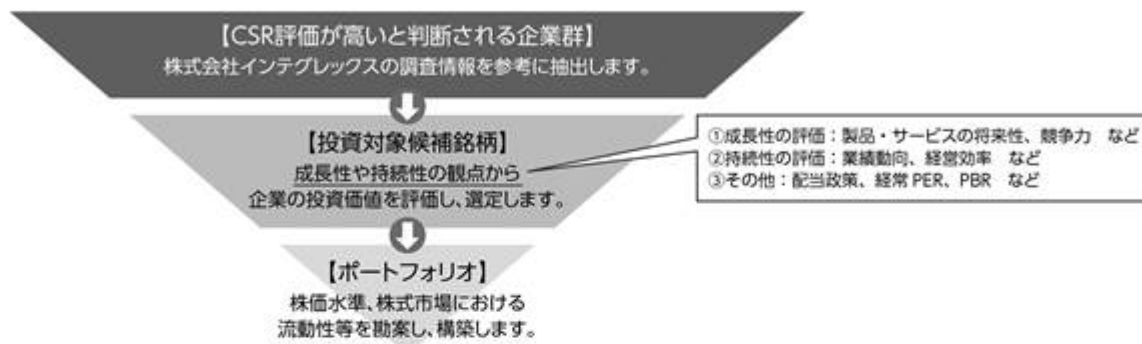
- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券への投資を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資します。



2 国内株式部分の運用にあたっては、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資します。

- CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSRI（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案します。

ポートフォリオ構築の基本方針



- (FOFs専用) ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）は、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。

<ベンチマークについて>

- ・ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。日本株全体のベンチマークとしては、市場全体の動きや構造を反映し普遍的に使用しうるものであるのが望ましいとされており、TOPIXが一般的に使用されています。
- ・ベンチマークと当ファンドの基準価額の動きを比較した結果は、交付運用報告書でお知らせします。
- ・なお、将来、ベンチマークとしてTOPIXに代わる指数を使用することが望ましいと一般的にみなされていると当社が判断した場合には、ベンチマークを当該指数に変更することがあります。
- ・当ファンドは、TOPIXとの連動をめざすものではありません。また、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

CSRとは

□ 社会や環境に配慮し、企業のさまざまなステークホルダーとの関係を大切にすることです。

📁 ステークホルダー（利害関係者）…投資者、消費者、従業員、取引先、金融機関…など



□ CSRの評価にあたっては以下の点が着目されます。

経営トップのコミットメント

- 経営理念の浸透、コーポレートガバナンス体制など

企業の透明性

- 企業外への説明責任、企業内の透明性など

倫理法令順守のマネジメント体制

- リスクマネジメント体制（緊急事態、海外部門、情報管理）、体制のチェック機能など

企業独自の取組み

- 環境活動、社会貢献、ステークホルダー対応、IRの取組みなど

□ こうした観点から、CSRに積極的に取組む企業が持続的に成長を続けると考えられます。

株式会社 インテグレックスについて

□ 社名：株式会社インテグレックス（インテグリティ（誠実）+ X（チェック））

□ 事業内容：⇒ SRI（社会責任投資）のための金融機関への投資助言・情報提供

⇒ 投資助言・代理業（登録番号：関東財務局長（金商）第563号）

⇒ CSR（企業社会責任）の推進支援

- リスク情報受信窓口受託業務（インテグレックスホットライン）
- コンプライアンス意識調査受託業務（コンプライアンスモニタリング）
- 役員セミナー・ケーススタディ研修受託業務（インテグレックストレーニング）

□ 企業マネジメントシステムの定量評価会社。2001年6月設立。環境対策や社会貢献だけでなく、企業の経営体制までも考慮した評価基準に基づき調査を行なう。

⇒ 麗澤大学企業倫理研究センターを中心に作成された規格に基づく社会責任投資基準（R-BECO01）によりSRI評価を行なう。

⇒ 代表取締役社長：秋山 をね

□ 金融機関、事業会社と資本関係を持たない中立的な調査会社。

⇒ 金融機関、事業会社からの中立・公正を保つため、出資者はすべて個人。

□ 調査対象は全上場企業。

⇒ 2001年度よりアンケート調査を実施。

⇒ 回答企業を中心に評価を行なう（2019年3月末 評価企業数731社）。

用語について

R-BECO01（社会責任投資基準）

⇒ 企業の「倫理やコンプライアンス（倫理法令順守）」への取組みを調査するための評価基準。

⇒ 「企業の誠実さ（インテグリティ）」を測ること、組織としての自律能力を見ることが、またそれを担保するための内部管理体制をチェックすることが特徴。

⇒ 倫理法令順守マネジメント・システム規格のECS2000をもとに作成されている。

ECS2000（倫理法令順守マネジメント・システム規格）

⇒ 倫理・法令順守の状況ではなく、法令を順守し、倫理の実践を推進するための企業の仕組みに関する国内規格。PDCAサイクル（Plan-Do-Check-Act）に着目しています。

⇒ 海外の企業倫理規格には、SA8000（米国）、AA1000（英国）等があります。

3

海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。

（注）上記はイメージであり、実際の投資割合が上記のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上*1、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上*2とすることを基本とします。

債券の格付けについて



債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やS&Pグローバル・レーティング (S&P) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

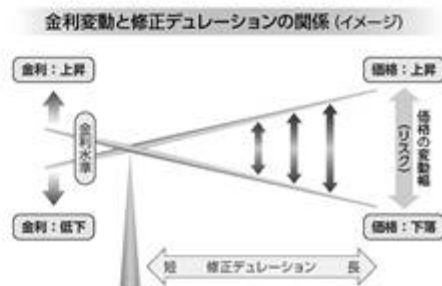
※1 ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上

※2 ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上

- ポートフォリオの修正デュレーションは5 (年) 程度から10 (年) 程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。



- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

4

内外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 海外のリートへの投資にあたっては、組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリーートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象銘柄の業種 (イメージ)



投資対象地域 (イメージ)



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・ 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・ リート運用では最大級の資産規模。
- ・ ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・ 優先証券や大型バリュー株などインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- ・ 所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

- わが国のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。

投資対象銘柄の業種 (イメージ)



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

・保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

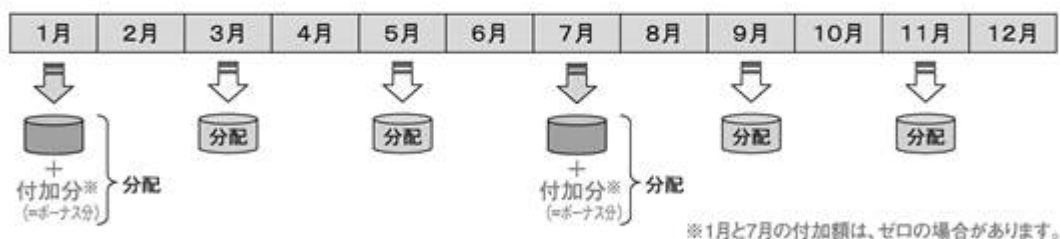
・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5 毎年1、3、5、7、9、11月の各15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決める額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- ◆上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ◆分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ◆毎年1月および7月の計算期末にかかる分配金額について、基準価額の水準、分配対象額の状態等によっては、それ以外の月と同程度または下回る金額となる場合があります。
- ◆ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

投資対象ファンドの概要

I. (FOFs 専用) ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用)

基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
投資態度	<p>①主としてダイワSRIマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資することにより、わが国の金融商品取引所上場株式会社の中からCSR(企業の社会責任)への取組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に実質的に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. ㈱インテグレックスの調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。</p> <p>ロ. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長性の評価: 製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価: 業績動向、経営効率 など ・その他: 配当政策、経常PER、PBR など <p>ハ. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>④マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
ダイワSRIマザーファンドの投資態度	<p>①わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式および店頭登録(登録予定を含みます。)株式を主要投資対象とし、CSR(企業の社会責任)への取組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドのように、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会責任)に着目して投資を行なうことをSRI(Socially Responsible Investment:社会責任投資)といいます。 <p>②～③(上記「投資態度」の②～③と同規定)</p> <p>④株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>
信託期間	無期限(2006年9月28日当初設定)
決算日	毎年5月19日および11月19日(休業日の場合翌営業日)
運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率0.869%(税抜0.79%)
信託事務の諸費用および監査報酬	<p>①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。</p> <p>②信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要な費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。</p>
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

Ⅱ. ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
投資態度等	<p>①主として海外のソブリン債等(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※ 北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>※ 東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。)</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
信託期間	無期限(2005年4月26日当初設定)
決算日	毎年4月10日および10月10日(休業日の場合翌営業日)
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

Ⅲ. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
投資態度等	①海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
信託期間	無期限（2005年6月24日当初設定）
決算日	毎年3月15日および9月15日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用（信託報酬）	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

Ⅳ. ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
投資態度	①わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
信託期間	無期限（2005年11月14日当初設定）
決算日	毎年5月10日および11月10日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用（信託報酬）	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

※大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。

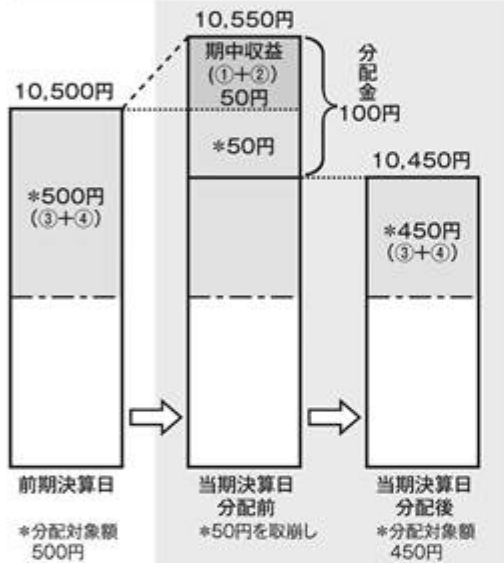
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



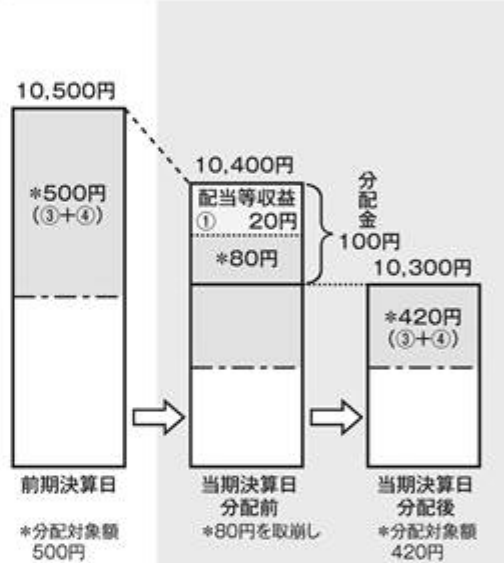
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

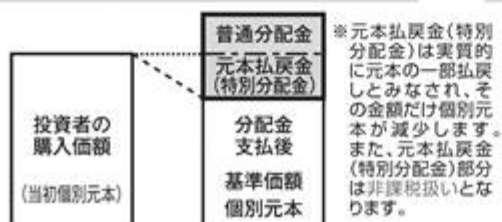


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

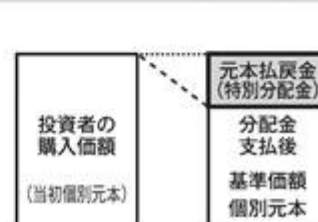
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

2006年9月27日

信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金（注1）、償還金など お申込金（5）

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 5 ）	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2	損益 信託金（ 5 ）
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約（ 2 ）の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
		損益 投資
投資対象	<p>投資対象ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。） など</p> <p>（「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、投資顧問会社（コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク）（注2）に運用の指図にかかる権限を委託します。</p>	

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約（ 3 ）に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、同マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないません（ 4 ）。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、以下の4本の投資信託証券への投資を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資します。



< 委託会社の概況（2019年7月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

- 1959年12月12日 設立登記
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

下記の1.から4.までに掲げるファンドの受益証券（以下総称して「指定投資信託証券」といいます。受益証券は振替受益権を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします（2.から4.までに掲げるファンドを、以下総称して「マザーファンド」といいます。）。

- 1.（F0Fs専用）ダイワS R Iファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
- 2.ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券
- 3.ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンドの受益証券
- 4.ダイワJ - R E I Tアクティブ・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ.主として複数の投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債、および内外の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ロ.各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

（F0Fs専用）ダイワS R Iファンド（適格機関投資家専用）の受益証券

.....信託財産の純資産総額の45%

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の40%

ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンドの受益証券

.....信託財産の純資産総額の10%

ダイワJ - R E I Tアクティブ・マザーファンドの受益証券

.....信託財産の純資産総額の5%

ハ.保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ.株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）

への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。

ホ.当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンド	（F0Fs専用）ダイワS R Iファンド（適格機関投資家専用）
選定の方針	わが国の株式を主要投資対象とし、C S R（企業の社会責任）への取組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に実質的に投資しているファンドであること。

投資先ファンド	海外の金融商品取引所（ ）上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託証券（「ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド」を通じて実質的に投資します。）
---------	--

選定の方針	(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 (b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
-------	---

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資先ファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託証券（「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド）を通じて実質的に投資します。）
選定の方針	(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 (b) 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。

くわしくは「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の1.から4.までに掲げる証券投資信託の受益証券（以下総称して「指定投資信託証券」といいます。受益証券は振替受益権を含みます。以下同じ。）、ならびに次の5.および6.に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます（次の2.から4.までに掲げる親投資信託を、以下総称して「マザーファンド」といいます。）。

1.（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）の受益証券

2.ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券

3.ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券

4.ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券

5.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

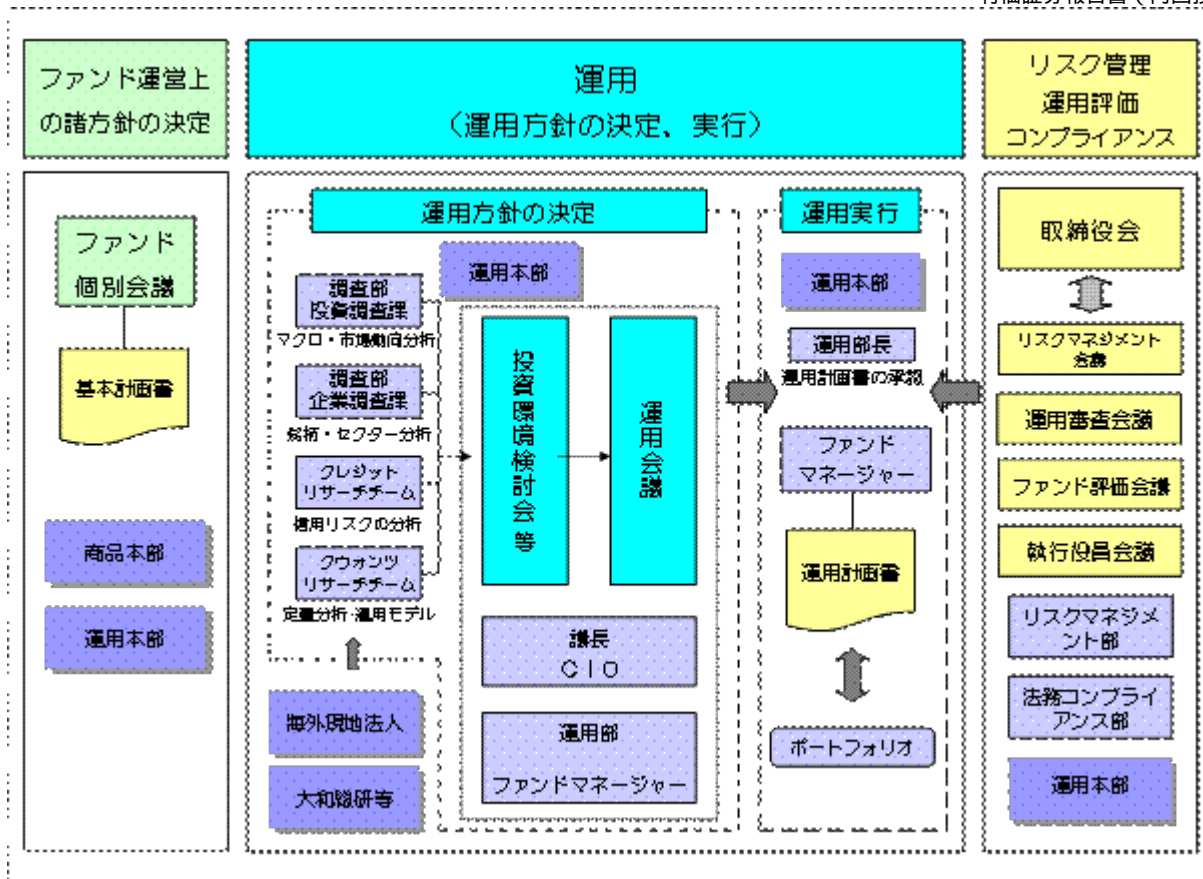
投資先ファンドの名称	(F0Fs専用)ダイワSRIファンド(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワSRIマザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の株式に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更

- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

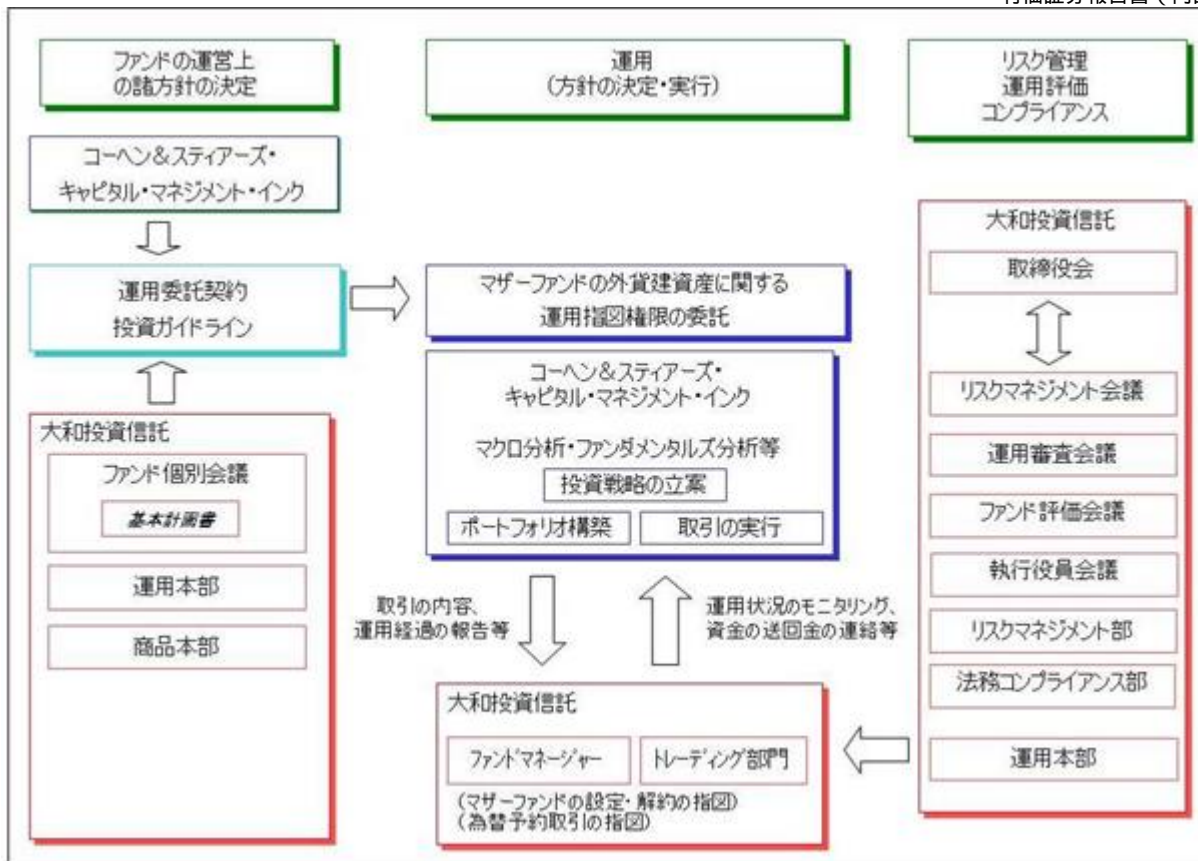
経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外リート部分にかかる運用体制について

（ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」では、投資顧問会社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、当該投資顧問会社と委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

投資顧問会社は、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、投資顧問会社との間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、コンプライアンス

（前 に同じ。）

上記の運用体制は2019年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。2007年1月を除く各1、7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められているものの時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超える投資の指図をすることができるものとします。

外貨建資産（信託約款）

イ．外貨建資産への直接投資は、行ないません。

ロ．委託会社は、マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額が、信託財産総額の100分の75を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の75を超えることとなった場合には、すみやかにこれを調整します。

ハ．前ロ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

マザーファンドを通じた外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、マザーファンドを通じて外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場

合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

1. (F0Fs専用) ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）

主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。
収益分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。
販売手数料	ありません。
償還条項	受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

2. ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

主な投資制限	<p>株式への直接投資は、行ないません。</p> <p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
運用指図 権限の委託	<p>委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次のものに委託します。</p> <p>コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク New York, New York, USA</p> <p>前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。</p>
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

4. ダイワJ - REITアクティブ・マザーファンド

主な投資制限	<p>～（ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドと同規定）</p> <p>同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>外貨建資産への直接投資は、行ないません。</p> <p>先物取引</p> <p>委託会社は、わが国の金融商品取引所における不動産投信指数先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものであって、不動産投信指数を対象とするものをいいます。）および外国の金融商品取引所におけるこの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 先物取引の売建の指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。 2. 先物取引の買建の指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート(不動産投資信託)への投資に伴うリスク

イ. リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ. リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ. リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ. 組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組み入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

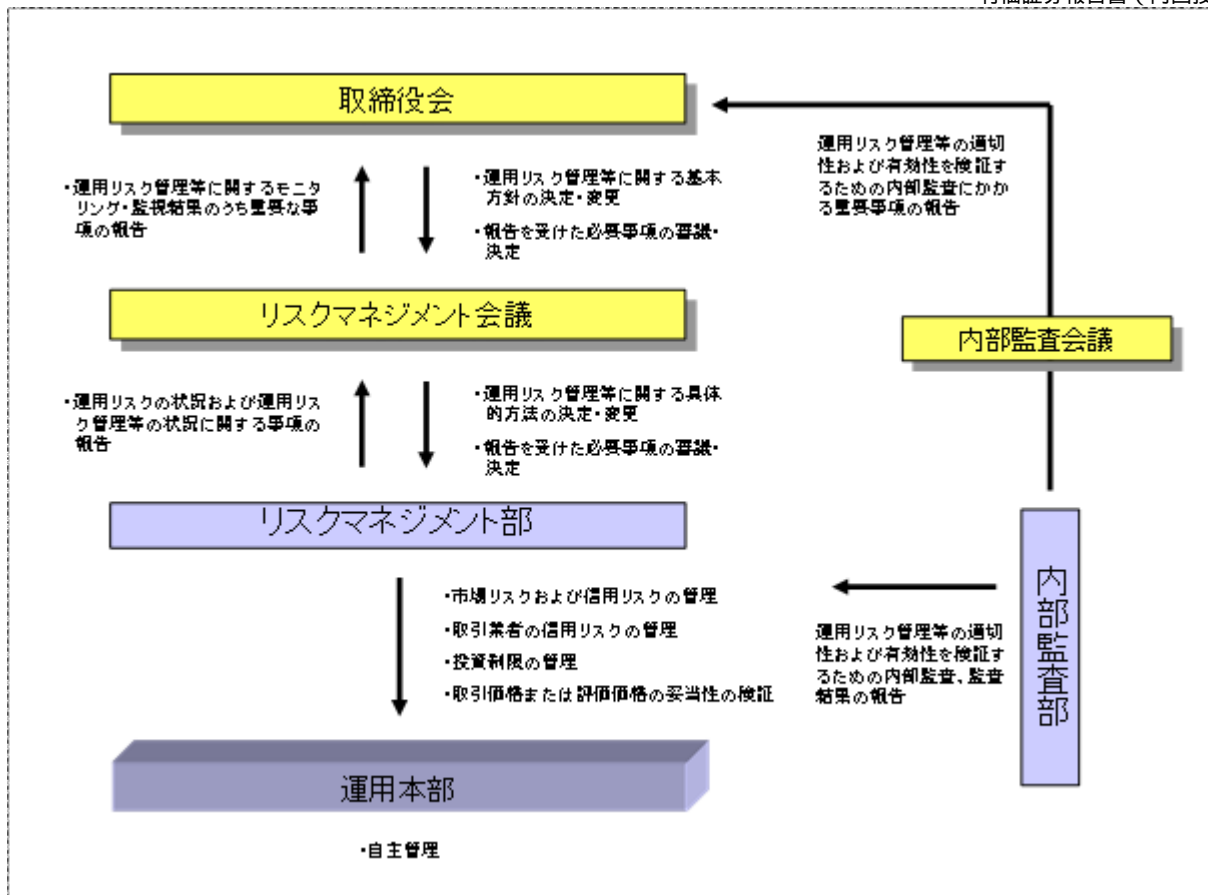
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

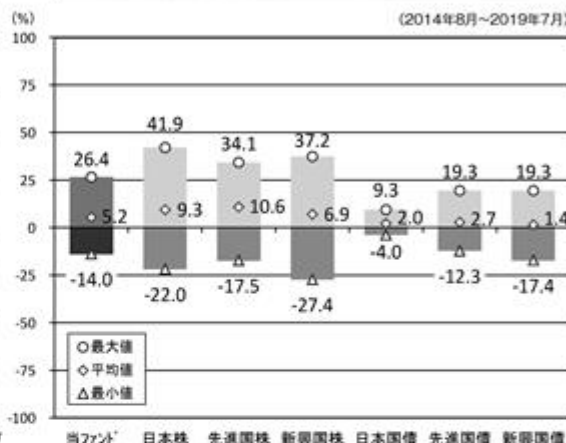
参 考 情 報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
 ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみならず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.1%（税抜1.0%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

	委託会社	販売会社 (各販売会社の取扱 純資産総額 に応じて)	受託会社
100億円以下の部分	総額から販売会社 および受託会社へ の配分を除いた額	年率0.65% (税抜)	年率0.05% (税抜)
100億円超200億円以下の部分		年率0.70% (税抜)	
200億円超500億円以下の部分		年率0.75% (税抜)	
500億円超の部分		年率0.80% (税抜)	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を、次のとおり支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,000億円以下の部分	年率0.47%

1,000億円超 2,500億円以下の部分	年率0.37%
2,500億円超4,500億円以下の部分	年率0.30%
4,500億円超の部分	年率0.25%

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.49105%（税抜1.3555%）程度です（当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該投資者の元本(個別元本)にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- () 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2019年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（2019年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	44,926,370	45.52
内 日本	44,926,370	45.52
親投資信託受益証券	52,877,799	53.57
内 日本	52,877,799	53.57
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	898,205	0.91
純資産総額	98,702,374	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2019年7月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 ダイワSRIファンド	日本	投資信託受益証券	38,850,199	1.1427 44,394,122	1.1564 44,926,370	45.52
2 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	22,436,633	1.6980 38,097,402	1.7015 38,175,931	38.68
3 ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	3,832,381	2.5747 9,867,231	2.5568 9,798,631	9.93
4 ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,632,508	2.9866 4,875,648	3.0035 4,903,237	4.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

投資信託受益証券	45.52%
親投資信託受益証券	53.57%
合計	99.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2010年1月15日)	495,920,918	498,107,255	0.6805	0.6835
第8特定期間末 (2010年7月15日)	423,499,174	425,518,422	0.6292	0.6322
第9特定期間末 (2011年1月17日)	375,000,976	376,719,030	0.6548	0.6578
第10特定期間末 (2011年7月15日)	324,615,470	326,154,768	0.6327	0.6357
第11特定期間末 (2012年1月16日)	242,704,479	243,992,397	0.5653	0.5683
第12特定期間末 (2012年7月17日)	220,887,840	222,008,968	0.5911	0.5941
第13特定期間末 (2013年1月15日)	229,696,095	230,686,324	0.6959	0.6989
第14特定期間末 (2013年7月16日)	253,074,244	254,009,452	0.8118	0.8148
第15特定期間末 (2014年1月15日)	229,419,669	230,221,803	0.8580	0.8610
第16特定期間末 (2014年7月15日)	219,048,037	219,807,672	0.8651	0.8681

第17特定期間末 (2015年1月15日)	190,367,012	190,965,134	0.9548	0.9578
第18特定期間末 (2015年7月15日)	160,666,940	161,143,900	1.0106	1.0136
第19特定期間末 (2016年1月15日)	137,131,073	137,582,463	0.9114	0.9144
第20特定期間末 (2016年7月15日)	126,011,752	126,443,178	0.8762	0.8792
第21特定期間末 (2017年1月16日)	130,573,394	130,999,402	0.9195	0.9225
第22特定期間末 (2017年7月18日)	124,436,479	124,695,330	0.9615	0.9635
第23特定期間末 (2018年1月15日)	121,716,054	121,948,212	1.0486	1.0506
第24特定期間末 (2018年7月17日)	106,105,502	106,318,089	0.9982	1.0002
2018年7月末日	106,429,927	-	1.0008	-
8月末日	106,365,734	-	1.0002	-
9月末日	107,815,201	-	1.0168	-
10月末日	100,849,532	-	0.9565	-
11月末日	103,137,533	-	0.9802	-
12月末日	96,445,370	-	0.9166	-
第25特定期間末 (2019年1月15日)	96,640,716	96,851,147	0.9185	0.9205
2019年1月末日	98,991,785	-	0.9404	-
2月末日	101,667,864	-	0.9658	-
3月末日	101,532,938	-	0.9640	-
4月末日	103,223,915	-	0.9801	-
5月末日	97,996,548	-	0.9381	-
6月末日	99,615,244	-	0.9579	-
第26特定期間末 (2019年7月16日)	98,125,568	98,329,910	0.9604	0.9624
7月末日	98,702,374	-	0.9656	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第7特定期間	0.0090
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090

第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0090
第13特定期間	0.0090
第14特定期間	0.0090
第15特定期間	0.0090
第16特定期間	0.0090
第17特定期間	0.0090
第18特定期間	0.0090
第19特定期間	0.0090
第20特定期間	0.0090
第21特定期間	0.0090
第22特定期間	0.0080
第23特定期間	0.0060
第24特定期間	0.0060
第25特定期間	0.0060
第26特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第7特定期間	11.8
第8特定期間	6.2
第9特定期間	5.5
第10特定期間	2.0
第11特定期間	9.2
第12特定期間	6.2
第13特定期間	19.3
第14特定期間	17.9
第15特定期間	6.8
第16特定期間	1.9
第17特定期間	11.4
第18特定期間	6.8
第19特定期間	8.9
第20特定期間	2.9
第21特定期間	6.0
第22特定期間	5.4
第23特定期間	9.7

第24特定期間	4.2
第25特定期間	7.4
第26特定期間	5.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第7特定期間	2,104,783	128,194,456
第8特定期間	1,852,341	57,548,662
第9特定期間	1,778,971	102,176,966
第10特定期間	1,503,436	61,088,931
第11特定期間	1,333,023	85,126,179
第12特定期間	1,126,287	56,723,024
第13特定期間	1,242,757	44,875,647
第14特定期間	1,165,277	19,505,831
第15特定期間	3,870,526	48,228,431
第16特定期間	926,249	15,092,480
第17特定期間	486,410	54,324,323
第18特定期間	332,497	40,719,610
第19特定期間	285,213	8,808,757
第20特定期間	301,849	6,956,240
第21特定期間	350,707	2,156,881
第22特定期間	284,953	12,862,157
第23特定期間	173,743	13,520,271
第24特定期間	156,896	9,942,463
第25特定期間	154,413	1,232,073
第26特定期間	160,946	3,205,779

(参考) 投資信託証券

(FOFs専用) ダイワ S R I ファンド (適格機関投資家専用)

(1) 投資状況 (2019年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	44,840,475	99.91
内 日本	44,840,475	99.91
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	38,414	0.09
純資産総額	44,878,889	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2019年7月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワSRIマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	21,483,555	2.0145 43,278,768	2.0872 44,840,475	99.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.91%
合計	99.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 マザーファンド

ダイワSRIマザーファンド

(1) 投資状況（2019年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	664,990,950	94.26
内 日本	664,990,950	94.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	40,499,290	5.74

純資産総額	705,490,240	100.00
-------	-------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2019年7月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	信越化学	日本	株式	化学	3,000	9,395.00 28,185,000	11,155.00 33,465,000	4.74
2	伊藤忠テクノソリューションズ	日本	株式	情報・通信業	9,800	2,689.00 26,352,200	2,811.00 27,547,800	3.90
3	村田製作所	日本	株式	電気機器	5,100	4,644.00 23,684,400	4,843.00 24,699,300	3.50
4	小松製作所	日本	株式	機械	10,000	2,400.00 24,000,000	2,445.50 24,455,000	3.47
5	三菱商事	日本	株式	卸売業	8,100	2,933.00 23,757,300	2,936.50 23,785,650	3.37
6	積水化学	日本	株式	化学	14,500	1,663.00 24,113,500	1,621.00 23,504,500	3.33
7	武田薬品	日本	株式	医薬品	6,100	4,004.00 24,424,400	3,635.00 22,173,500	3.14
8	ニレコ	日本	株式	電気機器	22,700	899.00 20,407,300	940.00 21,338,000	3.02
9	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	36,500	504.40 18,410,600	524.20 19,133,300	2.71
10	東京海上HD	日本	株式	保険業	3,300	5,558.00 18,341,400	5,797.00 19,130,100	2.71
11	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	2,600	6,527.00 16,970,200	7,024.00 18,262,400	2.59
12	ソニー	日本	株式	電気機器	2,800	5,870.00 16,436,000	6,170.00 17,276,000	2.45
13	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	4,100	3,864.00 15,842,400	3,807.00 15,608,700	2.21
14	ヤフー	日本	株式	情報・通信業	48,000	310.00 14,880,000	321.00 15,408,000	2.18

15	T D K	日本	株式	電気機器	1,800	8,020.00 14,436,000	8,470.00 15,246,000	2.16
16	インターアクション	日本	株式	精密機器	7,400	1,526.06 11,292,897	1,918.00 14,193,200	2.01
17	ダイキン工業	日本	株式	機械	1,000	14,025.00 14,025,000	13,585.00 13,585,000	1.93
18	三菱ケミカルHLDGS	日本	株式	化学	16,000	721.00 11,536,000	776.60 12,425,600	1.76
19	クレハ	日本	株式	化学	1,700	6,710.00 11,407,000	7,250.00 12,325,000	1.75
20	三井物産	日本	株式	卸売業	6,700	1,694.00 11,349,800	1,779.00 11,919,300	1.69
21	JBCCホールディングス	日本	株式	情報・通信業	7,100	1,304.00 9,258,400	1,616.00 11,473,600	1.63
22	MS & AD	日本	株式	保険業	3,000	3,473.00 10,419,000	3,581.00 10,743,000	1.52
23	コクヨ	日本	株式	その他製品	7,000	1,453.00 10,171,000	1,473.00 10,311,000	1.46
24	日本電産	日本	株式	電気機器	700	14,475.00 10,132,500	14,715.00 10,300,500	1.46
25	三井化学	日本	株式	化学	4,000	2,498.00 9,992,000	2,508.00 10,032,000	1.42
26	日本触媒	日本	株式	化学	1,400	6,500.00 9,100,000	7,110.00 9,954,000	1.41
27	NECネットエスアイ	日本	株式	情報・通信業	3,500	2,806.00 9,821,000	2,831.00 9,908,500	1.40
28	ダイフク	日本	株式	機械	1,600	5,490.00 8,784,000	6,010.00 9,616,000	1.36
29	ウェルビー	日本	株式	サービス業	4,700	1,602.00 7,529,400	1,836.00 8,629,200	1.22
30	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	1,500	5,650.00 8,475,000	5,670.00 8,505,000	1.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	94.26%
合計	94.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.99%
食料品	0.79%
化学	17.33%
医薬品	4.20%
石油・石炭製品	1.17%
鉄鋼	0.49%
非鉄金属	2.05%
機械	7.40%
電気機器	15.85%
輸送用機器	6.25%
精密機器	2.87%
その他製品	2.66%
電気・ガス業	0.31%
海運業	0.38%
情報・通信業	10.11%
卸売業	6.20%
小売業	0.93%
銀行業	5.77%
保険業	5.35%
その他金融業	0.91%
サービス業	2.25%
合計	94.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況 (2019年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

国債証券		25,374,589,585	94.75
	内 ユーロ	6,369,720,466	23.78
	内 ノルウェー	512,393,172	1.91
	内 スウェーデン	409,274,531	1.53
	内 デンマーク	808,724,751	3.02
	内 イギリス	3,068,565,516	11.46
	内 ポーランド	1,921,219,257	7.17
	内 カナダ	2,350,361,257	8.78
	内 アメリカ	6,640,426,837	24.80
	内 オーストラリア	3,293,903,798	12.30
特殊債券		981,340,022	3.66
	内 カナダ	981,340,022	3.66
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		424,666,522	1.59
純資産総額		26,780,596,129	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	2,456,044,000	9.17
内 日本	2,456,044,000	9.17
為替予約取引(売建)	2,503,374,912	9.35
内 日本	2,503,374,912	9.35

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2019年7月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オースト ラリア	国債 証券	24,000,000	129.87 2,324,898,693	139.50 2,497,291,101	4.500000 2033/04/21	9.33
2	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	15,000,000	109.36 1,988,037,117	113.31 2,059,842,192	1.950000 2026/04/30	7.69

3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	19,000,000	98.99 2,043,353,267	99.12 2,046,098,600	1.375000 2021/04/30	7.64
4	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	15,000,000	95.10 1,549,765,896	98.13 1,599,159,072	1.625000 2026/02/15	5.97
5	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	9,300,000	123.81 1,519,558,403	125.26 1,537,354,557	5.000000 2025/03/07	5.74
6	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	10,000,000	104.31 1,264,157,128	110.48 1,339,016,191	1.400000 2028/04/30	5.00
7	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	43,000,000	110.15 1,335,265,863	109.27 1,324,623,010	5.750000 2021/10/25	4.95
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	11,400,000	92.58 1,146,621,895	98.46 1,219,522,241	2.500000 2046/02/15	4.55
9	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	13,500,000	98.85 1,103,221,642	100.21 1,118,444,496	1.500000 2026/06/01	4.18
10	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	12,300,000	103.58 1,053,274,413	104.48 1,062,456,487	2.250000 2025/06/01	3.97
11	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,200,000	146.05 920,421,083	162.21 1,022,246,860	3.250000 2045/05/25	3.82
12	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	8,000,000	100.44 873,024,250	102.36 889,692,070	2.375000 2024/02/29	3.32
13	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	8,000,000	99.14 861,645,568	101.93 885,954,854	2.250000 2025/11/15	3.31
14	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	6,600,000	105.82 846,453,494	107.84 862,578,550	1.000000 2026/05/15	3.22
15	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	34,000,000	113.66 627,242,757	115.28 636,165,687	1.750000 2025/11/15	2.38
16	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	4,500,000	104.00 617,673,047	107.03 635,643,402	1.500000 2026/07/22	2.37
17	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	20,000,000	99.10 558,765,266	105.81 596,596,246	2.750000 2029/10/25	2.23
18	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	7,000,000	101.19 585,593,771	102.64 593,990,563	2.250000 2025/12/15	2.22
19	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	5,700,000	122.07 519,000,725	126.96 539,803,951	4.750000 2027/04/21	2.02

20	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	3,600,000	107.75 470,126,549	109.14 476,173,446	1.100000 2029/05/15	1.78
21	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	3,200,000	103.68 437,878,571	108.85 459,699,019	1.625000 2028/10/22	1.72
22	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	33,000,000	108.07 404,802,403	109.27 409,274,530	1.500000 2023/11/13	1.53
23	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	4,500,000	102.99 383,138,248	104.12 387,349,458	2.550000 2025/03/15	1.45
24	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	1,500,000	153.78 279,563,515	172.84 314,202,647	3.750000 2045/06/22	1.17
25	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	1,500,000	148.14 269,299,934	162.64 295,660,577	2.500000 2046/08/15	1.10
26	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	20,000,000	107.33 266,190,800	107.73 267,180,320	3.000000 2024/03/14	1.00
27	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	2,900,000	116.31 251,608,628	118.72 256,808,745	3.250000 2029/04/21	0.96
28	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	1,000,000	157.72 208,143,084	166.21 219,347,337	4.250000 2046/12/07	0.82
29	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	1,500,000	109.52 216,818,131	109.37 216,521,199	4.000000 2022/03/07	0.81
30	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	15,000,000	105.05 195,407,880	104.43 194,252,820	3.750000 2021/05/25	0.73

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	94.75%
特殊債券	3.66%
合計	98.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2019年8月	買建	28,000,000	2,127,275,472	2,087,120,000	7.79%
		ノルウェー・クローネ買/円売 2019年8月	買建	29,800,000	373,286,811	368,924,000	1.38%
		カナダ・ドル売/円買 2019年8月	売建	25,838,400	2,127,275,472	2,133,993,456	7.97%
		スウェーデン・クローネ売/円買 2019年8月	売建	32,544,622	373,286,811	369,381,456	1.38%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

(1) 投資状況 (2019年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	88,242,180,099	97.13
内 香港	5,680,140,434	6.25
内 シンガポール	5,346,725,942	5.89
内 イギリス	6,810,275,760	7.50
内 オランダ	300,677,080	0.33
内 ベルギー	1,368,192,393	1.51
内 フランス	6,814,331,108	7.50
内 ドイツ	1,143,127,062	1.26
内 スペイン	1,496,792,684	1.65
内 カナダ	3,009,189,004	3.31
内 アメリカ	45,756,983,530	50.37
内 オーストラリア	10,431,485,496	11.48
内 ニューージーランド	84,259,606	0.09

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,604,413,904	2.87
純資産総額	90,846,594,003	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	133,062,289	0.15
内 日本	133,062,289	0.15
為替予約取引(売建)	133,071,613	0.15
内 日本	133,071,613	0.15

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2019年7月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	LINK REIT	香港	投資証券	3,526,305	1,213.29 4,278,435,883	1,281.35 4,518,439,728	4.97
2	WELLTOWER INC	アメリカ	投資証券	424,994	8,555.50 3,636,043,825	9,120.32 3,876,084,678	4.27
3	UDR INC	アメリカ	投資証券	686,757	4,924.65 3,382,038,684	5,062.62 3,476,792,470	3.83
4	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	378,841	7,798.17 2,954,270,006	8,909.56 3,375,309,045	3.72
5	KLEPIERRE	フランス	投資証券	956,687	3,740.04 3,578,133,004	3,432.10 3,283,446,218	3.61
6	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	94,697	31,606.63 2,993,053,534	33,317.71 3,155,087,676	3.47
7	MIRVAC GROUP	オーストラリア	投資証券	10,715,083	218.54 2,341,995,992	241.67 2,589,531,253	2.85
8	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	201,295	10,869.43 2,187,962,314	12,156.81 2,447,106,277	2.69
9	INVITATION HOMES INC	アメリカ	投資証券	773,179	2,592.15 2,004,196,254	3,015.84 2,331,789,104	2.57

10	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	156,313	12,777.15 1,997,234,710	14,498.00 2,266,227,125	2.49
11	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	84,508	23,930.13 2,022,297,013	26,410.38 2,231,888,731	2.46
12	COVIVIO	フランス	投資証券	195,484	11,310.29 2,210,987,659	11,307.02 2,210,342,866	2.43
13	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	1,845,608	989.06 1,825,423,324	1,109.89 2,048,438,843	2.25
14	CHARTER HALL GROUP	オーストラリア	投資証券	2,082,569	704.12 1,466,398,477	858.53 1,787,949,838	1.97
15	SEGRO PLC	イギリス	投資証券	1,601,547	883.40 1,414,818,124	1,032.26 1,653,227,864	1.82
16	KEPPEL DC REIT	シンガポール	投資証券	11,934,213	114.92 1,371,563,297	137.91 1,645,875,957	1.81
17	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	カナダ	投資証券	403,368	3,999.57 1,613,300,407	4,044.21 1,631,307,481	1.80
18	KILROY REALTY CORP	アメリカ	投資証券	187,141	8,200.14 1,534,583,747	8,697.71 1,627,699,719	1.79
19	INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア	投資証券	6,011,756	222.27 1,336,282,303	252.86 1,520,133,223	1.67
20	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	投資証券	6,252,477	227.87 1,424,817,123	242.53 1,516,448,261	1.67
21	NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア	投資証券	12,282,483	130.53 1,603,263,212	123.44 1,516,228,923	1.67
22	CYRUSONE INC	アメリカ	投資証券	242,523	5,630.81 1,365,601,225	6,068.63 1,471,782,450	1.62
23	VEREIT INC	アメリカ	投資証券	1,428,138	899.53 1,284,762,698	1,003.83 1,433,612,910	1.58
24	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	カナダ	投資証券	397,407	3,354.74 1,333,200,577	3,467.17 1,377,881,523	1.52
25	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	78,890	18,678.90 1,473,585,957	17,405.21 1,373,097,364	1.51
26	EQUINIX INC	アメリカ	投資証券	24,768	48,201.50 1,193,856,963	54,191.80 1,342,222,621	1.48
27	GECINA SA	フランス	投資証券	77,999	15,937.69 1,243,133,060	16,930.24 1,320,542,024	1.45
28	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	557,963	2,328.58 1,299,316,544	2,334.67 1,302,661,486	1.43
29	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	アメリカ	投資証券	224,920	5,512.82 1,239,951,914	5,435.25 1,222,498,499	1.35

30	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	投資証券	161,293	7,096.36 1,144,593,968	7,271.27 1,172,805,791	1.29
----	----------------------	------	------	---------	---------------------------	---------------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.13%
合計	97.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	ユーロ買/円売 2019年8月	買建	1,097,964	133,083,863	133,062,289	0.15%
		米ドル売/円買 2019年8月	売建	1,224,999	133,083,863	133,071,613	0.15%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況 (2019年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	122,832,185,520	98.81
内 日本	122,832,185,520	98.81
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,475,517,030	1.19
純資産総額	124,307,702,550	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2019年7月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ジャパンリアルエステイト	日本	投資証券	16,968	616,415.68 10,459,341,309	681,000.00 11,555,208,000	9.30
2	野村不動産マスターF	日本	投資証券	51,988	164,003.79 8,526,229,139	172,900.00 8,988,725,200	7.23
3	大和ハウスリート投資法人	日本	投資証券	24,526	254,000.16 6,229,608,011	266,500.00 6,536,179,000	5.26
4	日本プロロジスリート	日本	投資証券	24,427	240,910.26 5,884,715,034	261,700.00 6,392,545,900	5.14
5	オリックス不動産投資	日本	投資証券	26,409	195,131.77 5,153,235,011	211,300.00 5,580,221,700	4.49
6	日本ビルファンド	日本	投資証券	7,199	715,000.00 5,147,285,000	764,000.00 5,500,036,000	4.42
7	日本リテールファンド	日本	投資証券	22,940	212,048.91 4,864,402,097	218,800.00 5,019,272,000	4.04
8	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	投資証券	5,859	753,398.82 4,414,163,726	782,000.00 4,581,738,000	3.69
9	森ヒルズリート	日本	投資証券	27,777	149,288.43 4,146,784,939	160,300.00 4,452,653,100	3.58
10	積水ハウス・リート投資	日本	投資証券	41,007	82,054.53 3,364,810,385	84,400.00 3,460,990,800	2.78
11	API投資法人	日本	投資証券	6,546	466,854.68 3,056,030,738	499,500.00 3,269,727,000	2.63
12	日本プライムリアルティ	日本	投資証券	6,512	447,500.00 2,914,120,000	481,500.00 3,135,528,000	2.52
13	インベスコ・オフィス・リート	日本	投資証券	158,563	16,910.75 2,681,419,395	19,340.00 3,066,608,420	2.47
14	インヴィンシブル投資法人	日本	投資証券	48,133	55,984.74 2,694,713,638	62,500.00 3,008,312,500	2.42
15	アドバンス・レジデンス	日本	投資証券	8,809	312,610.96 2,753,790,000	337,500.00 2,973,037,500	2.39

16	森トラスト総合リート	日本	投資証券	16,064	169,190.57 2,717,877,333	181,100.00 2,909,190,400	2.34
17	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	14,595	178,800.00 2,609,586,000	184,100.00 2,686,939,500	2.16
18	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	投資証券	27,290	88,800.00 2,423,352,000	90,800.00 2,477,932,000	1.99
19	星野リゾート・リート	日本	投資証券	4,373	535,563.64 2,342,019,817	563,000.00 2,461,999,000	1.98
20	日本賃貸住宅投資法人	日本	投資証券	26,829	86,051.70 2,308,681,176	91,400.00 2,452,170,600	1.97
21	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	日本	投資証券	12,336	181,155.57 2,234,735,152	192,600.00 2,375,913,600	1.91
22	ヒューリックリート投資法	日本	投資証券	11,976	180,833.20 2,165,658,509	194,200.00 2,325,739,200	1.87
23	三井不ロジパーク	日本	投資証券	5,747	359,086.58 2,063,670,631	393,500.00 2,261,444,500	1.82
24	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	2,580	759,000.00 1,958,220,000	805,000.00 2,076,900,000	1.67
25	福岡リート投資法人	日本	投資証券	10,710	171,415.17 1,835,856,568	180,100.00 1,928,871,000	1.55
26	ラサールロジポート投資	日本	投資証券	13,849	120,791.25 1,672,838,042	136,300.00 1,887,618,700	1.52
27	コンフォリア・レジデンシャル	日本	投資証券	5,799	299,967.06 1,739,508,988	325,500.00 1,887,574,500	1.52
28	産業ファンド	日本	投資証券	11,933	130,031.59 1,551,667,075	142,400.00 1,699,259,200	1.37
29	GLP投資法人	日本	投資証券	13,793	122,697.94 1,692,372,768	121,400.00 1,674,470,200	1.35
30	フロンティア不動産投資	日本	投資証券	3,570	459,500.00 1,640,415,000	469,000.00 1,674,330,000	1.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	98.81%
合計	98.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）運用実績

『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所またはICEフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所またはICEフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額(基準価額)は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・「（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券：計算日の前営業日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 2. 価格情報会社の提供する価額

なお、マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年1月16日から3月15日まで、3月16日から5月15日まで、5月16日から7月15日まで、7月16日から9月15日まで、9月16日から11月15日まで、および11月16日から翌年1月15日までとします。ただし、第1計算期間は、2006年9月27日から2006年11月15日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意

のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 の3.または前 の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年1月および7月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社

の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2019年1月16日から2019年7月16日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2019年1月15日現在	当 期 2019年7月16日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	102,137	-
コール・ローン	1,262,592	1,280,257
投資信託受益証券	44,790,835	44,394,122
親投資信託受益証券	50,879,033	52,840,281
流動資産合計	97,034,597	98,514,660
資産合計	97,034,597	98,514,660
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	210,431	204,342
未払受託者報酬	8,953	9,026
未払委託者報酬	170,419	171,788
その他未払費用	4,078	3,936
流動負債合計	393,881	389,092
負債合計	393,881	389,092
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 105,215,864	¹ 102,171,031
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 8,575,148	² 4,045,463
(分配準備積立金)	5,202,012	4,940,920
元本等合計	96,640,716	98,125,568
純資産合計	96,640,716	98,125,568
負債純資産合計	97,034,597	98,514,660

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2018年7月18日 至 2019年1月15日		自 2019年1月16日 至 2019年7月16日	
営業収益				
有価証券売買等損益		7,224,029		5,564,535
営業収益合計		7,224,029		5,564,535
営業費用				
支払利息		350		305
受託者報酬		27,697		26,950
委託者報酬		1 527,112		1 512,842
その他費用		4,094		3,936
営業費用合計		559,253		544,033
営業利益又は営業損失()		7,783,282		5,020,502
経常利益又は経常損失()		7,783,282		5,020,502
当期純利益又は当期純損失()		7,783,282		5,020,502
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		20,777		37,792
期首剰余金又は期首欠損金()		188,022		8,575,148
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,229		182,229
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,229		182,229
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,126		9,726
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,126		9,726
分配金		2 632,724		2 625,528
期末剰余金又は期末欠損金()		8,575,148		4,045,463

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2019年1月16日	至 2019年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>2019年7月15日が休日のため、当特定期間末日を2019年7月16日としております。このため、当特定期間は182日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
1. 1 期首元本額	106,293,524円	105,215,864円
期中追加設定元本額	154,413円	160,946円
期中一部解約元本額	1,232,073円	3,205,779円
2. 特定期間末日における受益権の総数	105,215,864口	102,171,031口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,575,148円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,045,463円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2018年7月18日 至 2019年1月15日	当 期 自 2019年1月16日 至 2019年7月16日
1. 1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	25,218円	25,826円
2. 2 分配金の計算過程	<p>(自2018年7月18日 至2018年9月18日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(66,690円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,430,682円)及び分配準備積立金(5,686,968円)より分配対象額は7,184,340円(1万口当たり677.88円)であり、うち211,964円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2019年1月16日 至2019年3月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(241,803円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,429,113円)及び分配準備積立金(5,202,012円)より分配対象額は6,872,928円(1万口当たり652.89円)であり、うち210,540円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

<p>(自2018年9月19日 至2018年11月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(53,534円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,422,348円)及び分配準備積立金(5,496,258円)より分配対象額は6,972,140円(1万口当たり662.97円)であり、うち210,329円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2019年3月16日 至2019年5月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(56,823円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,432,498円)及び分配準備積立金(5,233,275円)より分配対象額は6,722,596円(1万口当たり638.28円)であり、うち210,646円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2018年11月16日 至2019年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(72,980円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,425,670円)及び分配準備積立金(5,339,463円)より分配対象額は6,838,113円(1万口当たり649.91円)であり、うち210,431円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2019年5月16日 至2019年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(220,361円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,392,192円)及び分配準備積立金(4,924,901円)より分配対象額は6,537,454円(1万口当たり639.85円)であり、うち204,342円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 2019年1月16日 至 2019年7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2019年7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 2019年1月15日現在	当 期 2019年7月16日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,841,458	1,033,413
親投資信託受益証券	1,283,826	1,088,301
合計	5,125,284	2,121,714

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 2019年1月15日現在	当 期 2019年7月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 2019年1月16日 至 2019年7月16日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2019年1月15日現在	当 期 2019年7月16日現在
1口当たり純資産額	0.9185円	0.9604円
(1万口当たり純資産額)	(9,185円)	(9,604円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	(FOFs専用)ダイワSRIファンド(適格機関投資家専用)	38,850,199	44,394,122	
投資信託受益証券	合計		44,394,122	
親投資信託受益証券	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	22,436,633	38,097,402	

	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3,832,381	9,867,231	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,632,508	4,875,648	
親投資信託受益証券	合計		52,840,281	
合計			97,234,403	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「(F0Fs専用)ダイワSRIファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券及び「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「(F0Fs専用)ダイワSRIファンド(適格機関投資家専用)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、第25期計算期間(2018年11月20日から2019年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

(FOFs専用) ダイワ S R I ファンド (適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

	第24期	第25期
	2018年11月19日現在	2019年5月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	220,056	-
コール・ローン	187,498	421,578
親投資信託受益証券	44,286,676	44,513,610
流動資産合計	44,694,230	44,935,188
資産合計	44,694,230	44,935,188
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	15,126	14,713
未払委託者報酬	184,626	179,501
その他未払費用	1,176	1,140
流動負債合計	200,928	195,354
負債合計	200,928	195,354
純資産の部		
元本等		
元本	1 37,252,561	40,058,943
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,240,741	4,680,891
(分配準備積立金)	13,536,436	13,711,943
元本等合計	44,493,302	44,739,834
純資産合計	44,493,302	44,739,834
負債純資産合計	44,694,230	44,935,188

(2) 損益及び剰余金計算書

	第24期	第25期
	自 2018年5月22日	自 2018年11月20日
	至 2018年11月19日	至 2019年5月20日

	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	3,726,570	2,558,066
営業収益合計	3,726,570	2,558,066
営業費用		
支払利息	10	-
受託者報酬	15,126	14,713
委託者報酬	184,626	179,501
その他費用	1,249	1,191
営業費用合計	201,011	195,405
営業損失()	3,927,581	2,753,471
経常損失()	3,927,581	2,753,471
当期純損失()	3,927,581	2,753,471
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	83,191	50,568
期首剰余金又は期首欠損金()	11,425,266	7,240,741
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	306,555
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-	306,555
剰余金減少額又は欠損金増加額	340,135	163,502
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	340,135	163,502
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金()	7,240,741	4,680,891

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第25期	
	自 2018年11月20日 至 2019年5月20日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日	

2019年5月19日が休日のため、当計算期間末日を2019年5月20日としております。このため、当計算期間は182日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第24期	第25期
	2018年11月19日現在	2019年5月20日現在
1. 1 期首元本額	38,395,615円	37,252,561円
期中追加設定元本額	- 円	3,693,445円
期中一部解約元本額	1,143,054円	887,063円
2. 計算期間末日における受益 権の総数	37,252,561口	40,058,943口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第24期	第25期
	自 2018年5月22日 至 2018年11月19日	自 2018年11月20日 至 2019年5月20日
1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（254,272円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,314,953円）及び分配準備積立金（13,282,164円）より分配対象額は14,851,389円（1万口当たり3,986.68円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（468,755円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,727,517円）及び分配準備積立金（13,243,188円）より分配対象額は16,439,460円（1万口当たり4,103.82円）であり、分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第25期
	自 2018年11月20日 至 2019年5月20日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第25期 2019年5月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第24期 2018年11月19日現在	第25期 2019年5月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,635,170	2,506,503
合計	3,635,170	2,506,503

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第24期 2018年11月19日現在	第25期 2019年5月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2018年11月20日 至 2019年5月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第24期 2018年11月19日現在	第25期 2019年5月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1944円 (11,944円)	1.1169円 (11,169円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	ダイワSRIマザーファンド	22,099,896	44,513,610	
親投資信託受益証券 合計			44,513,610	
合計			44,513,610	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「ダイワSRIマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワSRIマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2018年11月19日現在	2019年5月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	11,726,426	-
コール・ローン	9,991,502	18,426,342
株式	696,320,050	651,433,800
未収入金	6,536,349	-
未収配当金	6,574,000	9,162,620
流動資産合計	731,148,327	679,022,762
資産合計	731,148,327	679,022,762
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	500,000
その他未払費用	912	360
流動負債合計	912	500,360
負債合計	912	500,360
純資産の部		
元本等		
元本	1	340,795,617
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		341,649,353
元本等合計		678,522,402
純資産合計		678,522,402
負債純資産合計		
	731,148,327	679,022,762

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2018年11月20日 至 2019年5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2018年11月19日現在	2019年5月20日現在
1. 1 期首	2018年5月22日	2018年11月20日
期首元本額	336,544,675円	340,795,617円
期中追加設定元本額	20,286,186円	20,924,108円
期中一部解約元本額	16,035,244円	24,846,676円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
（F0Fs専用）ダイワSRI ファンド（適格機関投資家専 用）	20,642,620円	22,099,896円
DC・ダイワSRIファンド	320,152,997円	314,773,153円
計	340,795,617円	336,873,049円
2. 期末日における受益権の総数	340,795,617口	336,873,049口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2018年11月20日 至 2019年5月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年5月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2018年11月19日現在	2019年5月20日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	60,245,086	106,072,108

合計	60,245,086	106,072,108
----	------------	-------------

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2018年5月22日から2018年11月19日まで、及び2018年5月22日から2019年5月20日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2018年11月19日現在	2019年5月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2018年11月19日現在	2019年5月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1454円 (21,454円)	2.0142円 (20,142円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
五洋建設	5,000	516.00	2,580,000	
大和ハウス	4,000	3,221.00	12,884,000	
NECネットエスアイ	3,500	2,806.00	9,821,000	
ヤクルト	900	6,560.00	5,904,000	
昭和電工	800	3,065.00	2,452,000	
クレハ	1,700	6,710.00	11,407,000	
イビデン	3,000	1,763.00	5,289,000	
信越化学	3,000	9,395.00	28,185,000	
日本触媒	1,400	6,500.00	9,100,000	
三井化学	4,000	2,498.00	9,992,000	
三菱ケミカルHLDGS	16,000	721.00	11,536,000	
積水化学	14,500	1,663.00	24,113,500	
タキロンシーアイ	9,500	601.00	5,709,500	
花王	400	8,988.00	3,595,200	
武田薬品	6,100	4,004.00	24,424,400	
アステラス製薬	1,700	1,509.50	2,566,150	
塩野義製薬	800	6,415.00	5,132,000	
オリエンタルランド	500	13,275.00	6,637,500	

ヤフー	48,000	310.00	14,880,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	9,800	2,689.00	26,352,200	
JXTGホールディングス	16,000	550.60	8,809,600	
JFEホールディングス	2,400	1,587.00	3,808,800	
住友鉱山	2,300	2,833.00	6,515,900	
住友電工	5,400	1,384.00	7,473,600	
タクマ	3,500	1,454.00	5,089,000	
豊田自動織機	1,500	5,650.00	8,475,000	
小松製作所	11,000	2,400.00	26,400,000	
ダイキン工業	1,000	14,025.00	14,025,000	
ダイフク	1,600	5,490.00	8,784,000	
ウェルビー	4,700	1,602.00	7,529,400	
日本電産	700	14,475.00	10,132,500	
ソニー	2,800	5,870.00	16,436,000	
TDK	1,800	8,020.00	14,436,000	
リオン	2,600	2,036.00	5,293,600	
堀場製作所	400	5,310.00	2,124,000	
ニレコ	22,700	899.00	20,407,300	
日置電機	1,300	3,555.00	4,621,500	
デンソー	1,700	4,328.00	7,357,600	
ローム	1,100	6,840.00	7,524,000	
村田製作所	5,100	4,644.00	23,684,400	
トヨタ自動車	2,600	6,527.00	16,970,200	
本田技研	800	2,829.50	2,263,600	
ヤマハ発動機	3,800	1,913.00	7,269,400	
島津製作所	2,300	2,772.00	6,375,600	
インターアクション	3,600	1,605.00	5,778,000	
ピジョン	2,100	4,550.00	9,555,000	
信越ポリマー	10,800	775.00	8,370,000	
コクヨ	7,000	1,453.00	10,171,000	
伊藤忠	2,000	2,015.00	4,030,000	
三井物産	6,700	1,694.00	11,349,800	
住友商事	2,400	1,615.50	3,877,200	
三菱商事	8,100	2,933.00	23,757,300	
三菱UFJフィナンシャルG	36,500	504.40	18,410,600	
三井住友トラストHD	1,600	3,846.00	6,153,600	
三井住友フィナンシャルG	4,100	3,864.00	15,842,400	
オリックス	4,100	1,550.00	6,355,000	
MS&AD	3,000	3,473.00	10,419,000	
第一生命HLDGS	4,900	1,588.50	7,783,650	

東京海上HD	3,300	5,558.00	18,341,400	
商船三井	1,000	2,571.00	2,571,000	
九州電力	2,000	1,027.00	2,054,000	
JBC Cホールディングス	7,100	1,304.00	9,258,400	
ファーストリテイリング	200	64,950.00	12,990,000	
合計			651,433,800	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	119,518,127	77,922,049
金銭信託	1,180,161	-
コール・ローン	14,588,890	31,673,908
国債証券	26,246,140,827	25,534,849,749
特殊債券	938,417,142	978,441,939
派生商品評価勘定	23,247,923	12,701,771
未収入金	-	39,631,330
未収利息	249,221,274	178,303,570
前払費用	-	21,445,059
差入委託証拠金	126,283,430	124,786,491
流動資産合計	27,718,597,774	26,999,755,866
資産合計	27,718,597,774	26,999,755,866
負債の部		

流動負債		
派生商品評価勘定	3,596,670	2,850,867
未払解約金	9,794,330	38,041,354
その他未払費用	375	10,880
流動負債合計	13,391,375	40,903,101
負債合計	13,391,375	40,903,101
純資産の部		
元本等		
元本	1 16,923,301,769	15,876,797,145
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,781,904,630	11,082,055,620
元本等合計	27,705,206,399	26,958,852,765
純資産合計	27,705,206,399	26,958,852,765
負債純資産合計	27,718,597,774	26,999,755,866

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2019年1月16日 至 2019年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
1. 1 期首	2018年7月18日	2019年1月16日
期首元本額	18,182,343,057円	16,923,301,769円
期中追加設定元本額	179,661,350円	148,484,896円
期中一部解約元本額	1,438,702,638円	1,194,989,520円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワF0Fs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用)	1,641,551,273円	1,584,548,985円
富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型)	629,229,180円	585,653,287円
ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型)	923,891,701円	890,447,620円
ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)	46,125,479円	44,106,450円
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	179,323,093円	173,353,256円

インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	337,431,035円	312,037,407円
成長重視ポートフォリオ(奇 数月分配型)	479,615,608円	436,973,360円
京都応援バランスファンド (隔月分配型)	224,163,812円	206,132,436円
6資産バランスファンド(分 配型)	1,079,072,469円	986,002,576円
6資産バランスファンド(成 長型)	115,967,840円	114,200,109円
ダイワ海外ソブリン・ファン ド(毎月分配型)	7,278,381,818円	6,738,618,799円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	65,068,519円	62,089,219円
ダイワ外債ソブリン・ファン ド(毎月分配型)	305,647,314円	254,435,957円
兵庫応援バランスファンド (毎月分配型)	998,054,344円	963,130,140円
『しがぎん』SRI三資産バ ランス・オープン(奇数月分 配型)	22,436,633円	22,436,633円
ダイワ・株/債券/コモディ ティ・バランスファンド	242,779,211円	235,685,975円
ダイワ資産分散インカムオー プン(奇数月決算型)	1,021,507,744円	946,535,528円
ダイワ海外ソブリン・ファン ド(1年決算型)	13,932,756円	13,859,198円
四国アライアンス 地域創生 ファンド(年1回決算型)	885,165,398円	899,520,834円
四国アライアンス 地域創生 ファンド(年2回決算型)	433,956,542円	407,029,376円
計	16,923,301,769円	15,876,797,145円
2. 期末日における受益権の総数	16,923,301,769口	15,876,797,145口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2019年1月16日 至 2019年7月16日
-----	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	698,343,331	625,997,091
特殊債券	26,420,588	9,124,016
合計	724,763,919	635,121,107

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2018年10月11日から2019年1月15日まで、及び2019年4月11日から2019年7月16日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2019年1月15日 現在				2019年7月16日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	2,615,225,953	-	2,608,679,077	6,546,876	2,553,868,526	-	2,554,872,096	1,003,570
カナダ・ドル	2,184,872,953	-	2,179,533,577	5,339,376	2,139,705,059	-	2,142,555,926	2,850,867
スウェーデン ・クローナ	-	-	-	-	376,048,467	-	374,426,170	1,622,297
ノルウェー ・クローネ	-	-	-	-	38,115,000	-	37,890,000	225,000
ユーロ	430,353,000	-	429,145,500	1,207,500	-	-	-	-
買 建	2,615,225,953	-	2,628,330,330	13,104,377	2,515,753,526	-	2,526,608,000	10,854,474
オーストラ リア・ドル	2,184,872,953	-	2,201,574,000	16,701,047	2,139,705,059	-	2,150,234,000	10,528,941
スウェーデン ・クローナ	430,353,000	-	426,756,330	3,596,670	-	-	-	-

ノルウェー・ クローネ	-	-	-	-	376,048,467	-	376,374,000	325,533
合計	5,230,451,906	-	5,237,009,407	19,651,253	5,069,622,052	-	5,081,480,096	9,850,904

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
1口当たり純資産額	1.6371円	1.6980円
(1万口当たり純資産額)	(16,371円)	(16,980円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	2.25% United States Treasury Note/Bond 20251115	アメリカ・ドル 8,000,000.000	アメリカ・ドル 8,147,440.000	
		1.625% United States Treasury Note/Bond 20260215	15,000,000.000	14,701,050.000	

	2.5% United States Treasury Note/Bond 20460215	11,400,000.000	11,161,284.000	
	1.375% United States Treasury Note/Bond 20210430	19,000,000.000	18,836,600.000	
	2.375% United States Treasury Note/Bond 20240229	8,000,000.000	8,188,720.000	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 61,035,094.000 (6,589,959,099)	
イギリス・ポンド	1.5% United Kingdom Gilt 20260722	4,500,000.000	4,765,725.000	
	1.625% United Kingdom Gilt 20281022	3,200,000.000	3,437,696.000	
	5% United Kingdom Gilt 20250307	9,300,000.000	11,577,198.000	
	4.25% United Kingdom Gilt 20461207	1,000,000.000	1,649,000.000	
	4% United Kingdom Gilt 20220307	1,500,000.000	1,636,575.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 23,066,194.000 (3,117,396,119)	
オーストラリア・ドル	4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20270421	6,400,000.000	8,006,080.000	
	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20290421	2,900,000.000	3,372,990.000	
	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20330421	24,000,000.000	32,610,960.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 43,990,030.000 (3,344,122,081)	
カナダ・ドル	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20451201	1,500,000.000	2,041,170.000	
	2.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	12,800,000.000	13,322,624.000	

	1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20260601	13,500,000.000	13,463,685.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 28,827,479.000 (2,384,609,063)	
スウェーデン・ クローナ	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	500,000.000	538,460.000	
	1.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20231113	36,000,000.000	39,074,040.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 39,612,500.000 (457,128,250)	
デンマーク・ク ローネ	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	5,500,000.000	10,393,570.000	
	1.75% DANISH GOVERNMENT BOND 20251115	34,000,000.000	39,030,640.000	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 49,424,210.000 (804,626,138)	
ノルウェー・ク ローネ	3.75% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20210525	15,000,000.000	15,671,400.000	
	2% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20230524	4,000,000.000	4,100,080.000	
	3% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20240314	20,000,000.000	21,475,000.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 41,246,480.000 (521,355,507)	
ポーランド・ズ ロチ	2.75% Poland Government Bond 20291025	20,000,000.000	20,926,800.000	
	5.75% Poland Government Bond 20211025	43,000,000.000	47,051,030.000	
ポーランド・ズロチ 小計			ポーランド・ズロチ	

				67,977,830.000 (1,939,407,491)
	ユーロ		ユーロ	ユーロ
		2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20460815	1,500,000.000	2,360,685.000
		3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20450525	5,200,000.000	8,149,960.000
		3.75% Belgium Government Bond 20450622	1,500,000.000	2,490,825.000
		1% IRISH TREASURY 20260515	7,200,000.000	7,751,160.000
		1.1% IRISH TREASURY 20290515	3,600,000.000	3,916,008.000
		1.95% SPANISH GOVERNMENT BOND 20260430	15,000,000.000	16,861,050.000
		1.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20280430	10,000,000.000	10,923,800.000
	ユーロ 小計			ユーロ 52,453,488.000 (6,376,246,001)
国債証券 合計				25,534,849,749 [25,534,849,749]
特殊債券	カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル
		2.55% CANADA HOUSING TRUST 20250315	4,500,000.000	4,669,110.000
		2.25% CANADA HOUSING TRUST 20251215	7,000,000.000	7,159,250.000
	カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 11,828,360.000 (978,441,939)
特殊債券 合計				978,441,939 [978,441,939]
合計				26,513,291,688 [26,513,291,688]

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 5銘柄	100%	24.9%
イギリス・ポンド	国債証券 5銘柄	100%	11.8%

オーストラリア・ドル	国債証券	3銘柄	100%	12.6%
カナダ・ドル	国債証券	3銘柄	100%	12.7%
	特殊債券	2銘柄		
スウェーデン・クローナ	国債証券	2銘柄	100%	1.7%
デンマーク・クローネ	国債証券	2銘柄	100%	3.0%
ノルウェー・クローネ	国債証券	3銘柄	100%	2.0%
ポーランド・ズロチ	国債証券	2銘柄	100%	7.3%
ユーロ	国債証券	7銘柄	100%	24.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,451,954,886	2,985,681,630
金銭信託	47,404,168	-
コール・ローン	586,000,132	417,504,261
投資証券	87,276,463,970	88,352,198,462
派生商品評価勘定	443,695	1,081,867
未収入金	8,259,107	-
未収配当金	372,382,642	323,292,938
流動資産合計	90,742,908,600	92,079,759,158
資産合計	90,742,908,600	92,079,759,158
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	120,160	-
未払金	391,092,392	49,513,362
未払解約金	51,000,000	58,422,000

その他未払費用		5,245	11,818
流動負債合計		442,217,797	107,947,180
負債合計		442,217,797	107,947,180
純資産の部			
元本等			
元本	1	40,756,750,618	35,721,299,449
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		49,543,940,185	56,250,512,529
元本等合計		90,300,690,803	91,971,811,978
純資産合計		90,300,690,803	91,971,811,978
負債純資産合計		90,742,908,600	92,079,759,158

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年1月16日 至 2019年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
1. 1 期首	2018年7月18日	2019年1月16日
期首元本額	44,522,248,904円	40,756,750,618円
期中追加設定元本額	108,701,298円	89,064,305円
期中一部解約元本額	3,874,199,584円	5,124,515,474円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・グローバルREIT	36,649,098,324円	31,945,445,411円
T・オープン（毎月分配型）		
ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）	32,937,857円	29,719,841円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	17,940,110円	16,336,009円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	16,895,462円	14,480,582円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	84,706,741円	71,857,002円
6資産バランスファンド（分配型）	153,611,646円	130,996,273円
6資産バランスファンド（成長型）	344,600,916円	304,899,710円

りそな ワールド・リート・ ファンド	1,595,047,787円	1,471,779,837円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	46,338,729円	42,705,418円
『しがぎん』SRI三資産バ ランス・オープン(奇数月分 配型)	4,310,926円	3,832,381円
常陽3分法ファンド	221,126,129円	192,668,259円
ダイワ資産分散インカムオー プン(奇数月決算型)	52,169,101円	44,888,266円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/安定コース)	240,210,682円	245,294,417円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/6分散コー ス)	318,129,896円	321,956,247円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/成長コース)	393,632,938円	419,707,285円
ダイワ・グローバルREIT ファンド(ダイワSMA専 用)	50,327,337円	30,273,435円
ライフハーモニー(ダイワ世 界資産分散ファンド)(分配 型)	475,679,615円	379,681,175円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド(部分為替ヘッジあ り)	26,810,898円	24,017,379円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド(為替ヘッジなし)	33,175,524円	30,760,522円
計	40,756,750,618円	35,721,299,449円
2. 期末日における受益権の総数	40,756,750,618口	35,721,299,449口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2019年1月16日 至 2019年7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	2,958,347,337	4,784,139,458
合計	2,958,347,337	4,784,139,458

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2018年9月19日から2019年1月15日まで、及び2019年3月16日から2019年7月16日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2019年1月15日 現在				2019年7月16日 現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	993,859,756	-	993,623,697	236,059	225,389,574	-	224,318,796	1,070,778
アメリカ・ドル	390,884,756	-	390,848,697	36,059	225,389,574	-	224,318,796	1,070,778
オーストラリア・ドル	195,300,000	-	195,275,000	25,000	-	-	-	-
シンガポール・ドル	200,375,000	-	200,350,000	25,000	-	-	-	-
香港・ドル	207,300,000	-	207,150,000	150,000	-	-	-	-
買 建	993,859,756	-	993,947,232	87,476	8,399,574	-	8,410,663	11,089
アメリカ・ドル	602,975,000	-	602,854,840	120,160	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	-	-	-	-	8,399,574	-	8,410,663	11,089
ユーロ	390,884,756	-	391,092,392	207,636	-	-	-	-
合計	1,987,719,512	-	1,987,570,929	323,535	233,789,148	-	232,729,459	1,081,867

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,2156円 (22,156円)	2,5747円 (25,747円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	274,673	7,567,241.150	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	46,381	7,541,550.600	
		BOSTON PROPERTIES INC	61,542	8,129,698.200	
		APARTMENT INVT & MGMT CO -A	224,920	11,612,619.600	
		EQUINIX INC	24,768	12,804,808.320	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	312,114	8,626,830.960	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	214,182	3,883,119.660	
		HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	279,169	9,745,789.790	
		CYRUSONE INC	242,523	14,352,511.140	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	174,847	6,848,756.990	
		PARK HOTELS & RESORTS INC	312,726	8,421,711.180	
		INVITATION HOMES INC	773,179	21,649,012.000	
		VICI PROPERTIES INC	557,963	12,548,587.870	
		IRON MOUNTAIN INC	79,313	2,411,908.330	
VEREIT INC	1,428,138	13,110,306.840			
SUN COMMUNITIES INC	171,068	22,923,112.000			

	PROLOGIS INC	378,841	30,284,549.540	
	SITE CENTERS CORP	442,920	5,873,119.200	
	DUKE REALTY CORP	236,715	7,792,657.800	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	94,697	28,870,274.390	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	49,308	6,494,356.680	
	WELLTOWER INC	424,994	35,873,743.540	
	KILROY REALTY CORP	187,141	14,331,257.780	
	MACERICH CO/THE	200,881	6,767,680.890	
	REALTY INCOME CORP	121,852	8,577,162.280	
	PUBLIC STORAGE	90,970	22,708,841.100	
	REGENCY CENTERS CORP	161,293	10,990,505.020	
	UDR INC	686,757	31,803,716.670	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	51,783	6,195,318.120	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	201,295	22,543,027.050	
	DOUGLAS EMMETT INC	155,720	6,314,446.000	
	アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 417,598,220.690 (45,088,079,888)	
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	
	ASSURA PLC	6,726,112	4,432,507.800	
	SEGRO PLC	1,714,139	12,904,038.390	
	UNITE GROUP PLC	624,906	6,405,286.500	
	BRITISH LAND CO PLC	1,460,910	7,900,601.280	
	DERWENT LONDON PLC	112,539	3,484,207.440	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	718,804	4,611,127.660	
	BIG YELLOW GROUP PLC	536,569	5,553,489.150	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	3,587,452	7,547,999.000	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	3,332,069	5,291,325.570	
	イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 58,130,582.790 (7,856,348,264)	
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル	
	NATIONAL STORAGE REIT	12,282,483	21,371,520.420	
	GPT GROUP	2,259,865	13,875,571.100	
	MIRVAC GROUP	10,715,083	34,609,718.090	
	GOODMAN GROUP	1,845,608	28,090,153.760	
	CHARTER HALL GROUP	2,082,569	24,012,020.570	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	6,011,756	19,658,442.120	

オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 141,617,426.060 (10,765,756,729)
カナダ・ドル	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	397,407	カナダ・ドル 16,416,883.170
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	403,368	19,402,000.800
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 35,818,883.970 (2,962,938,082)
シンガポール・ドル	KEPPEL DC REIT	11,934,213	シンガポール・ドル 20,049,477.840
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	4,624,000	14,103,200.000
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	6,252,477	19,070,054.850
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	5,995,235	13,729,088.150
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 66,951,820.840 (5,330,703,975)
ニュージーランド・ドル	GOODMAN PROPERTY TRUST	187,959	ニュージーランド・ドル 374,978.200
	ニュージーランド・ドル 小計		ニュージーランド・ドル 374,978.200 (27,238,416)
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	643,858	ユーロ 9,516,221.240
	NSI NV	63,862	2,439,528.400
	GECINA SA	42,234	5,477,749.800
	KLEPIERRE	870,278	25,864,662.160
	COVIVIO	195,484	18,414,592.800
	AEDIFICA	59,237	5,544,583.200
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	26,275	4,146,195.000
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	735,335	7,345,996.650
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	472,059	5,900,737.500
ユーロ 小計			ユーロ 84,650,266.750 (10,290,086,426)
香港・ドル	LINK REIT	3,526,305	香港・ドル 344,167,368.000
	CHAMPION REIT	14,248,000	93,181,920.000
香港・ドル 小計			香港・ドル

		437,349,288.000 (6,031,046,682)	
投資証券	合計	88,352,198,462 [88,352,198,462]	
合計		88,352,198,462 [88,352,198,462]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 31銘柄	100%	51.1%
イギリス・ポンド	投資証券 9銘柄	100%	8.9%
オーストラリア・ドル	投資証券 6銘柄	100%	12.2%
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	3.4%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	6.0%
ニュージーランド・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.0%
ユーロ	投資証券 9銘柄	100%	11.6%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	6.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	7,145,216	-

コール・ローン	88,327,630	1,870,247,608
投資証券	101,956,404,620	118,539,486,010
未収入金	869,536,168	183,736,114
未収配当金	1,022,947,360	800,263,877
流動資産合計	103,944,360,994	121,393,733,609
資産合計	103,944,360,994	121,393,733,609
負債の部		
流動負債		
未払金	80,294,000	1,411,138,161
未払解約金	8,929,000	105,335,000
その他未払費用	5,352	3,064
流動負債合計	89,228,352	1,516,476,225
負債合計	89,228,352	1,516,476,225
純資産の部		
元本等		
元本	1	40,057,484,890
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	63,797,647,752	79,739,358,564
元本等合計	103,855,132,642	119,877,257,384
純資産合計	103,855,132,642	119,877,257,384
負債純資産合計	103,944,360,994	121,393,733,609

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年1月16日 至 2019年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
1. 1 期首	2018年7月18日	2019年1月16日
期首元本額	40,796,237,478円	40,057,484,890円
期中追加設定元本額	1,334,294,367円	2,264,154,111円
期中一部解約元本額	2,073,046,955円	2,183,740,181円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	16,324,252円	14,528,007円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	14,928,918円	12,779,651円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	74,764,354円	63,678,681円
6資産バランスファンド(分配型)	138,161,686円	115,455,065円
6資産バランスファンド(成長型)	308,850,209円	268,794,499円
世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)	42,981,217円	38,966,346円
『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)	1,772,953円	1,632,508円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	45,346,969円	39,286,537円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	209,009,628円	213,933,366円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	277,551,866円	280,727,730円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	352,603,357円	367,012,604円
DCダイワJ-REITアクティブファンド	354,082,358円	351,193,531円
ダイワファンドラップJ-REITセレクト	37,237,241,667円	37,545,720,169円

ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)	98,597,464円	85,969,328円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)	33,674,499円	29,733,475円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)	162,026,929円	138,881,680円
ダイワ・アクティブリート・ファンド(年4回決算型)	689,566,564円	569,605,643円
計	40,057,484,890円	40,137,898,820円
2. 期末日における受益権の総数	40,057,484,890口	40,137,898,820口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2019年1月16日 至 2019年7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年7月16日現在
-----	--------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	139,108,254	7,432,075,996
合計	139,108,254	7,432,075,996

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2018年11月13日から2019年1月15日まで、及び2019年5月11日から2019年7月16日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2019年1月15日現在	2019年7月16日現在
1口当たり純資産額	2.5927円	2.9866円
(1万口当たり純資産額)	(25,927円)	(29,866円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

投資証券	サンケイリアルエステート	869	103,237,200	
	日本アコモデーションファンド投資法人	1,151	738,942,000	
	M C U B S M i d C i t y 投資法人	12,551	1,342,957,000	
	森ヒルズリート	27,485	4,477,306,500	
	産業ファンド	11,933	1,725,511,800	
	アドバンス・レジデンス	8,809	3,065,532,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	12,336	2,443,761,600	
	A P I 投資法人	5,236	2,497,572,000	
	G L P 投資法人	10,957	1,372,912,100	
	コンフォリア・レジデンシャル	6,099	2,009,620,500	
	日本プロロジスリート	22,247	5,733,051,900	
	星野リゾート・リート	4,373	2,440,134,000	
	イオンリート投資	1,480	211,196,000	
	ヒューリックリート投資法	11,976	2,316,158,400	
	日本リート投資法人	524	233,966,000	
	インベスコ・オフィス・Jリート	145,283	2,814,131,710	
	日本ヘルスケア投資法	428	75,970,000	
	積水ハウス・リート投資	41,007	3,403,581,000	
	ケネディクス商業リート	5,025	1,362,277,500	
	ヘルスケア&メディカル投資	3,457	462,546,600	
	野村不動産マスターF	48,225	8,164,492,500	
	ラサールロジポート投資	13,849	1,828,068,000	
	三井不ロジパーク	6,837	2,686,941,000	
	大江戸温泉リート	8,765	759,049,000	
	森トラスト・ホテルリート投	6,042	857,359,800	
	三菱地所物流REIT	2,709	820,827,000	
	CREロジスティクスファンド	6,302	777,666,800	
	ザイマックス・リート	7,832	1,058,886,400	
	日本ビルファンド	7,199	5,420,847,000	
	ジャパンリアルエステイト	16,578	11,223,306,000	
	日本リテールファンド	22,940	5,046,800,000	
	オリックス不動産投資	26,409	5,474,585,700	
	日本プライムリアルティ	6,512	3,093,200,000	
	プレミア投資法人	7,038	1,034,586,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	1,764	245,372,400		
ユナイテッド・アーバン投資法人	14,595	2,719,048,500		
森トラスト総合リート	15,564	2,818,640,400		
インヴィンシブル投資法人	40,433	2,527,062,500		
フロンティア不動産投資	3,570	1,652,910,000		

福岡リート投資法人	10,710	1,935,297,000	
ケネディクス・オフィス投資法人	5,059	3,940,961,000	
いちごオフィスリート投資法人	1,724	182,226,800	
大和証券オフィス投資法人	2,580	2,020,140,000	
阪急阪神リート投資法人	6,981	1,068,093,000	
スタートプロシード投資法人	4,079	735,851,600	
大和ハウスリート投資法人	24,526	6,725,029,200	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	27,290	2,488,848,000	
日本賃貸住宅投資法人	25,188	2,214,025,200	
ジャパンエクセレント投資法人	1,171	188,999,400	
投資証券 合計		118,539,486,010	
合計		118,539,486,010	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2019年7月31日

資産総額	98,746,148円
負債総額	43,774円
純資産総額（ - ）	98,702,374円
発行済数量	102,223,967口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9656円

(参考) (F0Fs専用) ダイワSRIファンド(適格機関投資家専用)

純資産額計算書

2019年7月31日

資産総額	44,954,101円
負債総額	75,212円
純資産総額（ - ）	44,878,889円
発行済数量	38,850,199口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1552円

参考情報 ダイワSRIマザーファンド

純資産額計算書

2019年7月31日

資産総額	705,490,804円
負債総額	564円
純資産総額（ - ）	705,490,240円
発行済数量	338,004,450口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.0872円

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	26,850,332,396円
負債総額	69,736,267円
純資産総額(-)	26,780,596,129円
発行済数量	15,739,179,444口
1単位当たり純資産額(/)	1.7015円

(参考) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

純資産額計算書

2019年7月31日

資産総額	91,423,486,965円
負債総額	576,892,962円
純資産総額(-)	90,846,594,003円
発行済数量	35,530,920,361口
1単位当たり純資産額(/)	2.5568円

(参考) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

2019年7月31日

資産総額	125,237,641,393円
負債総額	929,938,843円
純資産総額(-)	124,307,702,550円
発行済数量	41,387,200,032口
1単位当たり純資産額(/)	3.0035円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2019年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2019年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	71	138,765
追加型株式投資信託	711	15,434,496
株式投資信託 合計	782	15,573,261
単位型公社債投資信託	30	110,386
追加型公社債投資信託	14	1,395,748
公社債投資信託 合計	44	1,506,134
総合計	826	17,079,395

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,709	28,489
有価証券	0	554
前払費用	201	214
未収委託者報酬	12,368	11,468
未収収益	82	98
その他	47	56
流動資産計	41,410	40,882
固定資産		
有形固定資産	1	206
建物	12	10
器具備品	200	195
無形固定資産	2,614	2,821
ソフトウェア	2,456	2,804
ソフトウェア仮勘定	158	17
投資その他の資産	15,066	12,799
投資有価証券	8,600	8,493
関係会社株式	5,129	1,836
出資金	183	183
長期差入保証金	1,072	1,070
繰延税金資産	1,078	1,183
その他	34	31
固定資産計	18,927	15,827
資産合計	60,337	56,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	75
未払金	9,747	8,548
未払収益分配金	8	15
未払償還金	59	40
未払手数料	5,202	4,610
その他未払金	2 4,476	2 3,882
未払費用	4,148	3,735
未払法人税等	850	726
未払消費税等	583	255
賞与引当金	1,012	725
その他	335	2
流動負債計	16,744	14,070
固定負債		
退職給付引当金	2,350	2,389
役員退職慰労引当金	125	103
その他	5	2
固定負債計	2,481	2,496
負債合計	19,225	16,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,850	13,052
利益剰余金合計	14,225	13,426
株主資本合計	40,895	40,096
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	216	46
評価・換算差額等合計	216	46
純資産合計	41,112	40,142
負債・純資産合計	60,337	56,709

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,510	76,052
その他営業収益	733	673
営業収益計	83,244	76,725
営業費用		
支払手数料	40,392	35,789
広告宣伝費	673	694
調査費	9,816	9,066
調査費	955	1,057
委託調査費	8,860	8,009
委託計算費	839	1,351
営業雑経費	1,579	1,557
通信費	249	228
印刷費	500	513
協会費	53	55
諸会費	13	13
その他営業雑経費	762	746
営業費用計	53,300	48,459
一般管理費		
給料	5,840	5,755
役員報酬	377	373
給料・手当	3,973	4,145
賞与	477	510
賞与引当金繰入額	1,012	725
福利厚生費	788	796
交際費	55	64
旅費交通費	195	178
租税公課	501	472
不動産賃借料	1,281	1,291
退職給付費用	316	374

役員退職慰労引当金繰入額	46	34
固定資産減価償却費	977	907
諸経費	1,528	1,819
一般管理費計	11,531	11,693
営業利益	18,411	16,572

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31 日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	210	215
有価証券償還益	17	133
その他	130	172
営業外収益計	359	521
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	40
有価証券償還損	3	32
その他	25	60
営業外費用計	29	132
経常利益	18,741	16,961
特別損失		
関係会社整理損失	333	29
特別損失計	333	29
税引前当期純利益	18,407	16,931
法人税、住民税及び事業税	5,843	5,076
法人税等調整額	106	15
法人税等合計	5,737	5,060
当期純利益	12,670	11,870

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金	
				剰余金		
			繰越利益			
			剰余金			

当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	12,712	13,086	39,756
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	264	40,021
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	41,112

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				繰越利益剰余金			

当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前事業年度期首残高が480百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」75百万円、「その他」55百万円は、「その他」130百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券償還損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「有価証券償還損」3百万円、「その他」25百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	29百万円	31百万円

器具備品

235百万円

264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	4,406百万円	3,788百万円

3 保証債務

前事業年度(2018年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	2017年 3月31日	2017年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	4,857円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月26日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式

は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されておりま。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬		12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		7,631	7,631	-
資産計		48,709	48,709	-
(1) 未払手数料		(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金		(4,476)	(4,476)	-
(3) 未払費用(*2)		(3,286)	(3,286)	-
負債計		(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-

(2) 未収委託者報酬	11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,380	8,380	-
資産計	48,338	48,338	-
(1) 未払手数料	(4,610)	(4,610)	-
(2) その他未払金	(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)	(2,805)	(2,805)	-
負債計	(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	1,836
(3) 長期差入保証金	1,072	1,070

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-

有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他 証券投資信託	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他 証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,318百万円	2,350百万円
勤務費用	159	158
退職給付の支払額	166	171
その他	38	52
退職給付債務の期末残高	2,350	2,389

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,350百万円	2,389百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389
退職給付引当金	2,350	2,389
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	159百万円	158百万円
その他	24	41
確定給付制度に係る退職給付費用	184	199

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度171百万円、当事業年度174百万円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		731
	719	
賞与引当金	244	182
システム関連費用	16	170
未払事業税	162	141
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	68	32
その他	297	240
繰延税金資産小計	1,602	1,592
評価性引当額	200	164
繰延税金資産合計	1,402	1,428
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	164	85
繰延税金負債合計	323	244
繰延税金資産の純額	1,078	1,183

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の繰延税金負債の連結法人間取引（譲渡益）は480百万円減少しております。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,701	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	有償減資(注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,760.66円	1株当たり純資産額	15,389.06円
1株当たり当期純利益	4,857.40円	1株当たり当期純利益	4,550.81円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は184円26銭増加しております。

(注3)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,670	11,870

普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525
-----------------	-----------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年4月1日付で、定款について次の変更を行なう予定です。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 株式会社滋賀銀行

資本金の額 33,076百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

<参考> 「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 518千米ドル（約57百万円）（2018年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
2019年1月25日	臨時報告書
2019年3月25日	臨時報告書
2019年4月8日	有価証券届出書、有価証券報告書
2019年5月29日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）の2019年1月16日から2019年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）の2019年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。